

DigitalArts®

DigitalArts®

第12期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
デジタルアーツ株式会社
証券コード 2326

Brand Concept

ブランド構築プロジェクトの一環として、ブランドコンセプトを規定しました。ブランドコンセプトとは、デジタルアーツが誰に対して、どのような姿勢で、何を提供価値とするのかを纏めたものです。これは、デジタルアーツがお客様や社会に対して約束することでもあります。

ネット環境に生きる人々にあらゆるチャネルを通して向い合う

すべてのインターネットユーザー

Professionalism

ひたむきに取り組む
姿勢は職人気質

Thoughtfulness

思慮深く、思いやりがあり、
知性的で堅実

Leadership

情熱を持って積極的に
取り組み、他を牽引して
いく力を持つ

コアバリュー（お客様への提供価値）

インターネット社会の不安を取り除くソリューションの提供

情緒的な提供価値

「安心」
「快適」

機能的な提供価値

卓越した情報選別技術に支えられた
安全で使いやすい製品
多様でお客様のニーズに応える
スピーディーできめ細やかな対応力

情報選別技術の第一人者

デファクトスタンダードを生み出す日本の総合セキュリティメーカー

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく

DigitalArts®

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第12期（2006年4月1日～2007年3月31日）の連結売上高は1,387百万円（うち単体1,342百万円、前年同期比△0.1%）、連結経常利益は343百万円（うち単体376百万円、前年同期比△17.8%）、連結当期純利益は175百万円（うち単体219百万円、前年同期比△15.6%）となりましたことをご報告いたします。

第12期前半は企業の「内部統制」への対応の遅れが当社の業績にも影響を及ぼしたものの、日本版SOX法に関する「実施基準案」の平成18年11月の公表を機に、企業におけるIT関連部門の対応が徐々に開始されたことによって、後半は企業向け市場の売上高も前年同期を上回るまでになりました。また、公共向け市場では、これまでの学校向け販売のほか、官公庁や各種団体等への導入も増加しました。さらに家庭向け市場におきましては、従来のパソコンによる利用への対応に加え、携帯型ゲーム機や携帯端末にも広がりを見せるインターネット環境への対応を推し進めました。

今後、当社グループの主力製品であるWebフィルタリングソフトへの企業向け市場における需要は、「情報漏洩対策」と「情報管理ツール」という二つの側面から、さらに増加すると見込んでおります。また、新たに販売を開始したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」との相乗効果による「内部統制」対応ツールとして、当社の売上は、より一層拡大していくものと予想しております。公共向け市場においても、教育現場へのWebフィルタリングソフトの導入を確実に進めていくと同時に、政府が提唱する「IT新改革戦略」に沿って、地方自治体や官公庁等においてセキュリティ強化の必要性が高まることから、Webフィルタリングソフトの導入が引き続き進められていくものと予想しております。家庭向け市場においては、拡大するインターネット環境による新たなWebフィルタリングソフトへの需要を確実に獲得するとともに、これまでに積み重ねてきた店頭での販売や家庭用パソコンへの標準搭載といった販

売活動に加え、Webフィルタリングソフトの存在認知を向上させるための継続的な啓蒙活動とPRをあわせて行うことによって、売上と普及率の拡大策に積極的に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、第13期（2007年4月1日～2008年3月31日）の連結業績見通しといたしましては、連結売上高1,576百万円、連結経常利益367百万円、連結当期純利益196百万円を見込んでおります。

「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という企業理念を掲げる私どものビジネスチャンスは、インターネットの世界と同様に拡大していくと確信しております。

株主の皆様への暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具 登志夫



Top Interview

トップインタビュー

QUESTION

Webフィルタリング市場の今後の広がりについてお聞かせ下さい。

ANSWER

まず、企業や官公庁においては、これまでは業務時間中の不必要なインターネットアクセスへの対応策としてWebフィルタリングソフトが導入されてまいりましたが、現在は「個人情報保護法」施行後も頻発する情報漏洩対策として導入されるケースが多くなっています。さらに第13期は、新たに発売したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」との相乗効果による「内部統制」対応ツールとして、新たな広がりを見せていくと思えます。

家庭においては、インターネットの利用そのものがパソコン以外の機器で行われるようになってきており、こうした状況に当社の製品やサービスが期待されるようになっていきます。例えば、第12期では「ニンテンドーDS[®]」、「PSP[®]」といった携帯型ゲーム機に採用され、携帯端末向けのサービスも開始しました。第13期においても、既に「Wii[®]」、「PS3[™]」といったゲーム機が決定しており、子どもたちの有害なサイトへのアクセスを防止するツールとして、今後はテレビなどの家電製品をはじめとしてインターネットに接続できる全ての機器に、当社の製品・サービスの提供が広がっていくものと思われます。

QUESTION

第13期から採用する会計処理の変更についてお聞かせ下さい。

ANSWER

第13期は、連結売上高1,576百万円、連結経常利益367百万円、連結当期純利益196百万円を見込んでおります。法令上の“追い風”や、社会からの必要性が高まりつつあるなかで、第12期と比較して成長率がやや緩やかにみえますが、これは第13期から新会計基準「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の適用を行うためです。

これは当社の売上高のうち、ソフトウェア保守料に該当する部分に関して、実際の保守が来期以降に行われる部分については、その相当額を来期以降に計上することとなったためです。当社は、これまでの傾向から企業向けの市場では第4Q（2008年1月1日から2008年3月31日まで）に売上の比率が大きいこと、また、公共向けの市場における教育機関では複数年契約の案件が多いことから、当会計基準の影響を少なからず受けることとなります。

ただし、本年度は当会計基準適用初年度のため、見た目の売上高ではこの会計基準の適用が当社の成長力に影響があるようにみえますが、第13期に契約される保守料相当金額については、翌期以降に順次売上計上されることとなりますので、この新会計基準の適用が中期的な当社の売上高

及び収益力に影響を与えるものではまったくありません。

QUESTION

第13期の展望についてお聞かせ下さい。

ANSWER

企業においては、「個人情報保護法」、「日本版SOX法」、といった法令が整備されたことにより、情報漏洩対策や内部統制を鑑み、社内の様々なシステム面でも対策が必要になってきています。当社のWebフィルタリングソフト、メールフィルタリングソフトは、こうしたセキュリティ面での対応ソリューションとして新たな需要が増加していくものと考えています。

また、地方自治体や官公庁への導入は、政府の提唱する「IT新改革戦略」を背景に、引き続き進んでいくものと思われれます。さらに家庭においては、インターネットの利用環境の広がりにより、子どもたちがインターネット上の有害な情報に晒される機会も比例して多くなることが考えられ、そうした危険に対処するために当社のWebフィルタリングソフトは認知度の向上とともに導入が進んでいくものと思われれます。

QUESTION

最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

ANSWER

当社は、インターネットの黎明期に設立し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを経営理念としてまいりました。現在、インターネットはその利便性から社会にとって必要不可欠なインフラストラクチャーとなりましたが、同時にその利用における快適性、安全性の追求が急激に高まってきております。

今後も、当社は社会から必要とされているWebフィルタリングソフトをはじめとするセキュリティに関連するソリューションの提供を通じて、社会に貢献していく企業であると再認識し、社会のニーズにより適合する、優れた製品を提供してまいります。Webフィルタリングソフト、メールフィルタリングソフトに加え、両製品を連携する統合セキュリティ製品の開発・販売も視野に入れ、これまでのWebフィルタリングソフトに特化したメーカーから、将来は情報セキュリティメーカーとして広く社会に認知されるよう、積極的に事業を展開してまいります。今後もかわらぬご支援を末永く賜りますよう、役社員一同心よりお願い申し上げます。

Topics

第12期のハイライトをご報告いたします。

製品ニュース

新製品

- 2007年02月
電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」を発売しました。

新サービス

- 2006年07月
ニンテンドーDS®におけるインターネット閲覧用アプリケーション「ニンテンドーDSブラウザ®」向けのサービスとして「i-フィルター for ニンテンドーDSブラウザ®」の提供を開始しました。
- 2006年11月
ライセンスオンライン株式会社と提携し、「i-フィルター」の月額版サービスの提供を開始しました。
- 2006年11月
PSP®「プレイステーション・ポータブル」を利用したインターネット閲覧に対するサービスとして、「i-フィルター for PSP®」の提供を開始しました。
- 2007年03月
Windows Mobile™ 5.0対応の携帯端末向けWebフィルタリングサービス「i-フィルター for Mobile」の提供を開始しました。

新ラインナップ

- 2006年08月
SOHO・小規模オフィス向けに「i-フィルター 4 (5ユーザーパック)」の発売を開始しました。
- 2006年09月
「i-フィルター 更新パック」の発売を開始しました。



m-FILTER



i-フィルター for ニンテンドーDSブラウザ®



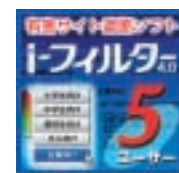
月額版サービス



i-フィルター for PSP®
© Sony Computer Entertainment Inc.



i-フィルター for Mobile



i-フィルター 4 (5ユーザーパック)



i-フィルター 更新パック

ビジネス提携・導入実績

- 2006年04月 安川情報システム株式会社のWebフィルタリングアプライアンスサーバ「NetSHAKER」に「i-FILTER」が搭載されました。
- 2006年04月 株式会社NTTデータ三洋システムが運営するインターネットサービスSANNETに「i-フィルター」が採用されました。
- 2006年07月 岡山県のインターネットサービスプロバイダ「晴れの国ネット」に「i-フィルター」が採用されました。
- 2006年08月 BIGLOBEの法人向けサービス「BIGLOBE オフィスサービス」に「i-FILTER」が採用されました。
- 2006年08月 最新版はがき&住所録作成ソフト「筆王2007 for Windows」に「i-フィルター 4」が搭載されました。
- 2006年11月 株式会社バッファローの有線LANアダプタ製品に「i-フィルター」が採用されました。
- 2007年02月 ヤマハ株式会社のファイアウォール・ルーター「SRT100」に「i-FILTER」のデータベースが採用されました。
- 2007年02月 「i-FILTER」と「i-FILTER SSL Adapter」がNEC「UNIVERGE OneMillionソリューション」の情報漏洩を防ぐ新セキュリティソリューションとして追加されました。
- 2007年02月 旭川ケーブルテレビ「ポテ」に「i-フィルター」が採用されました。
- 2007年03月 株式会社ケイエルジェイテックのサーバ「K-SHIELD」と「K-PROX KP100T」に「i-FILTER」が採用されました。



NetSHAKERに「i-FILTER」搭載



筆王2007 for Windowsに「i-フィルター」搭載



ヤマハ製ファイアウォール・ルーター「SRT100」に「i-FILTER」採用



ビジネスBIGLOBE

BIGLOBEオフィスサービスに「i-FILTER」採用



バッファロー製有線LANアダプタ製品に「i-フィルター」搭載



株式会社ケイエルジェイテック製サーバ「K-SHIELD」・「K-PROX KP100T」に「i-FILTER」採用

会社イベント

- 2006年05月 JR山手線・JR京浜東北線の田町駅線路にて、高さ2.2メートル、全長40メートルのコーポレート看板の掲出を開始しました。
- 2006年08月 大阪営業所を開業しました。
- 2006年11月 無線LANによる、いつでも、どこでも自由にインターネットにアクセスできる環境（FREESPOT）を提供するFREESPOT協議会に加盟しました。
- 2006年12月 JR新大阪駅新幹線ホームにて、電照広告の掲出を開始しました。
- 2007年03月 デジタルアーツのWebフィルタリングデータベースの登録Webページ数が2億を突破しました。

Business Overview

事業について、ご報告いたします。

新市場向け製品



- i-FILTER for PSP®
- i-FILTER for ニンテンドーDSブラウザー®
- i-FILTER for Mobile

インターネット環境は、パソコンはもちろんのこと、現在は携帯型ゲーム機や携帯端末でもインターネット利用が可能になるなど、大きく様変わりしつつあります。携帯型ゲーム機という分野では、任天堂株式会社のニンテンドーDS®におけるインターネット閲覧用アプリケーション「ニンテンドーDSブラウザー®」向けのサービスとして、「i-FILTER for ニンテンドーDSブラウザー®」を、また株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPSP®「プレイステーション・ポータブル」を利用したインターネット閲覧に対するサービスとして、「i-FILTER for PSP®」の提供を開始いたしました。さらに、携帯端末向けのサービスとしては、Windows Mobile™ 5.0対応携帯端末向けWebフィルタリングサービスを開始いたしました。その他、ビッグロブ株式会社の企業向けインターネット接続「BIGLOBEオフィスサービス」にも採用されるなど、SOHOや中小企業向けにも当社のWebフィルタリングサービスの提供を拡大してまいりました。

一般家庭向け製品



- i-FILTER 4 更新パック
- i-FILTER 4 + (プラス)
※フィルタリングソフト+暗号化ソフト
- i-FILTER 4
2ユーザー特別パッケージ
- i-FILTER 4
- 暗号化ソフト 1.2.ロックPro

未成年者がパソコンで安全かつ安心してインターネットを利用できることを目指し、Webフィルタリングソフト「i-FILTER」を、家電量販店などの店頭販売をはじめとして、家庭向けパソコンへの標準搭載、インターネットサービスプロバイダーによるサービスなどの方法を中心に提供するとともに、家庭でのパソコンによる安全なインターネット利用への対策を提案してまいりました。

企業向け製品



- i-FILTER Proxy Server
- i-FILTER ICAP Server
- i-FILTER ICAP Server with Squid
- i-FILTER Reporter
- i-FILTER Log Search (OPTION)
- i-FILTER SSL Adapter (OPTION)
- i-FILTER for Blue Coat
- m-FILTER MailFilter
- m-FILTER Archive
- m-FILTER Anti-Spam
- m-FILTER File Scan (OPTION)

これまで社員の業務時間中の不要なインターネットアクセスの対応策として導入されてきたフィルタリングソフトではありますが、昨今企業から顧客情報などの情報漏洩事件が相次いだことや、「個人情報保護法」に対する企業の対応として、当期は情報漏洩対策ツールとしても需要が高まり、このことが当社の売り上げを後押しいたしました。

公共向け製品



- i-FILTER Proxy Server
- i-FILTER ICAP Server
- i-FILTER ICAP Server with Squid
- i-FILTER Reporter
- m-FILTER MailFilter
- m-FILTER Archive
- m-FILTER Anti-Spam
- m-FILTER File Scan (OPTION)
- m-FILTER
- コミュニケーション サーバ システム

地域や施設ごとの財政状態やニーズを把握することに努め、確実な導入を進めるためのエリア営業体制を構築するとともに、財政状態などの諸条件ごとに販売先やユーザー対応を子会社である株式会社アイキューエスと分担するなど、効果的な営業活動を進めた結果、教育機関や大型案件を含む多くの公共施設に採用されました。



世界が認めた新テクノロジー ZBRAIN (ジープレイン)
**独自のフィルタリングテクノロジーが
未知なる脅威を排除します。**

「ZBRAIN」は、当社が培ってきたデータベース収集技術のノウハウと、特許[※]を取得したフィルタリング方式が結実した、独自のフィルタリングテクノロジーです。

※日本【特許第3605343号】、米国、アジア、欧州等世界25の国と地域で取得

Financial Statements

財務諸表

連結貸借対照表 (単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,342,950	1,311,643
現金及び預金	738,151	649,709
受取手形及び売掛金	546,642	572,164
たな卸資産	4,957	3,631
繰延税金資産	36,419	24,534
その他	17,017	61,765
貸倒引当金	△ 237	△ 160
固定資産	555,405	586,695
有形固定資産	53,175	62,504
建物	24,655	21,913
器具及び備品	28,520	40,591
無形固定資産	430,270	451,232
のれん(連結調整勘定)	206,010	154,507
ソフトウェア	182,009	270,375
その他	42,251	26,349
投資その他の資産	71,959	72,957
繰延税金資産	3,500	454
その他	69,103	72,503
貸倒引当金	△ 644	-
資産合計	1,898,355	1,898,339
負債の部		
流動負債	405,853	284,155
買掛金	2,447	2,335
短期借入金	-	30,000
1年以内返済予定長期借入金	85,224	77,448
未払法人税等	180,838	59,880
未払消費税等	16,760	-
賞与引当金	28,996	38,343
その他	91,586	76,148
固定負債	81,820	3,648
長期借入金	81,820	3,148
その他	-	500
負債合計	487,673	287,803
純資産の部(資本の部)		
株主資本		
資本金	660,852	673,220
資本剰余金	647,490	659,856
利益剰余金	102,339	277,458
株主資本合計	1,410,681	1,610,535
純資産合計(資本合計)	1,410,681	1,610,535
負債純資産合計(負債・資本合計)	1,898,355	1,898,339

(注) 科目の()書きは、旧商法における表示であります。

Financial Statements

連結損益計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	1,389,339	1,387,257
売上原価	319,315	316,130
売上総利益	1,070,023	1,071,127
販売費及び一般管理費	640,032	725,180
営業利益	429,991	345,946
営業外収益	169	1,528
受取利息	44	560
受取手数料	91	320
商標権譲渡益	-	500
雑収入	33	147
営業外費用	12,052	3,991
支払利息	3,951	2,776
株式交付費(新株発行費)	7,377	1,200
雑損失	724	14
経常利益	418,108	343,484
特別利益	184	113
貸倒引当金戻入益	-	113
投資有価証券売却益	184	-
特別損失	17,519	16,354
関係会社役員退職金	-	10,460
固定資産除却損	2,195	5,893
貸倒引当金繰入額	644	-
本社移転損失	14,679	-
税金等調整前当期純利益	400,773	327,243
法人税、住民税及び事業税	184,963	137,192
法人税等調整額	8,221	14,931
当期純利益	207,588	175,119

(注) 科目の()書きは、旧商法における表示であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,773	327,243
減価償却費	152,176	141,350
のれん償却額(連結調整勘定償却額)	51,502	51,502
賞与引当金の増加額	11,800	9,347
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	882	△ 721
受取利息	△ 44	△ 560
支払利息	3,951	2,776
株式交付費(新株発行費)	7,377	1,200
投資有価証券売却益	△ 184	-
本社移転損失	14,679	-
固定資産除却損	2,195	5,893
売上債権の増加額(△)	△ 188,290	△ 22,912
たな卸資産の減少額	54	1,326
仕入債務の減少額(△)	△ 349	△ 112
未払金の増加額又は減少額(△)	2,003	△ 15,499
敷金保証金の預入による支出	△ 67,665	△ 380
敷金保証金の戻りによる収入	40,779	-
その他流動資産の増加額(△)	△ 6,311	△ 33,877
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	26,196	△ 31,398
その他	6,713	3,338
小計	458,241	438,517
利息及び配当金の受取額	29	326
利息の支払額	△ 3,665	△ 2,719
法人税等の支払額	△ 30,786	△ 264,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,819	171,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 41,571	△ 34,985
無形固定資産の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	△ 154,587	△ 192,466
投資有価証券の売却による収入	200	-
定期預金への預入れによる支出	△ 100,000	△ 100,000
貸付金の回収による収入	227	-
その他	△ 9,329	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,061	△ 326,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 624	30,000
長期借入金の返済による支出	△ 90,096	△ 86,448
株式の発行による収入	174,992	23,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,271	△ 32,913
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	203,029	△ 188,442
V 現金及び現金同等物の期首残高	435,122	638,151
VI 現金及び現金同等物の期末残高	638,151	449,709

(注) 科目の()書きは、旧商法における表示であります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果、税金等調整前当期純利益327,243千円及び減価償却費141,350千円等の収入に対し、売上債権の増加による支出22,912千円等により全体で171,423千円の収入となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出34,985千円、無形固定資産の取得による支出192,466千円、さらに定期預金への預入れ支出100,000千円等により、326,951千円の支出となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済により86,448千円の支出となる一方、短期借入金の増加30,000千円及び株式の発行による収入23,534千円により、全体として32,913千円の支出となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、449,709千円となりました。

Financial Statements

貸借対照表 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,351,719	1,315,870
現金及び預金	734,112	634,496
受取手形	62,419	52,424
売掛金	468,232	509,414
製品	4,107	2,841
原材料	560	160
前払費用	9,746	17,845
繰延税金資産	36,419	24,534
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	26,350	26,350
立替金	-	29,397
その他	9,771	18,407
固定資産	585,028	637,390
有形固定資産	52,270	61,823
建物	24,655	21,913
器具及び備品	27,615	39,910
無形固定資産	223,322	291,555
特許権	3,746	3,207
商標権	2,186	1,847
ソフトウェア	181,867	265,384
ソフトウェア仮勘定	35,331	20,923
電話加入権	190	190
投資その他の資産	309,435	284,011
関係会社株式	211,200	211,200
関係会社長期貸付金	26,350	-
長期前払費用	-	3,092
繰延税金資産	3,500	454
敷金保証金	68,385	69,265
資産合計	1,936,748	1,953,261
負債の部		
流動負債	402,625	249,651
買掛金	2,447	2,335
1年以内返済予定長期借入金	84,000	75,000
未払金	40,145	27,114
未払費用	20,071	27,803
未払法人税等	180,658	59,700
未払消費税等	16,760	-
前受金	8,415	11,025
預り金	21,129	8,459
賞与引当金	28,996	37,863
その他	-	350
固定負債	75,000	500
長期借入金	75,000	-
預り保証金	-	500
負債合計	477,625	250,151
純資産の部(資本の部)		
株主資本		
資本金	660,852	673,220
資本剰余金	647,490	659,856
資本準備金	647,490	659,856
利益剰余金	150,780	370,033
(当期末処分利益)	150,780	-
その他利益剰余金	-	370,033
純資産合計(資本合計)	1,459,123	1,703,110
負債純資産合計(負債・資本合計)	1,936,748	1,953,261

■流動資産
流動資産は前期末と比べ35,849千円(△2.7%)減少し、1,315,870千円となりました。これは主に法人税の納付などによる現金及び預金の減少99,616千円等によるものです。

■固定資産
固定資産は前期末と比べ52,362千円(9.0%)増加し、637,390千円となりました。これは主にソフトウェア完成などによる無形固定資産の増加68,232千円等によるものです。

■流動負債
流動負債は前期末と比べ152,973千円(△38.0%)減少し、249,651千円となりました。これは主に未払法人税の納付による減少120,958千円等によるものです。

■固定負債
固定負債は前期末と比べ74,500千円(△99.3%)減少し、500千円となりました。これは長期借入金の返済による減少75,000千円等によるものです。

■純資産
資本金は前期末と比べ12,367千円(1.9%)増加し、673,220千円となり、資本剰余金は前期末と比べ12,366千円(1.9%)増加し、659,856千円となりました。これは、ストックオプションの行使によるものです。利益剰余金は前期末と比べ219,252千円増加し、370,033千円となりました。これは、当期純利益計上によるものです。

(注) 科目の()書きは、旧商法における表示であります。

損益計算書 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	1,338,871	1,342,187
売上原価	310,979	310,703
売上総利益	1,027,891	1,031,484
販売費及び一般管理費	557,473	658,218
営業利益	470,418	373,265
営業外収益	6,406	8,540
受取利息	1,097	1,430
受取手数料	4,891	6,590
雑収入	416	518
営業外費用	11,099	5,103
支払利息	3,721	2,418
株式交付費(新株発行費)	7,377	1,200
手数料原価	-	1,470
雑損失	-	14
経常利益	465,725	376,701
特別利益	184	-
投資有価証券売却益	184	-
特別損失	16,875	5,506
固定資産除却損	2,195	5,506
本社移転損失	14,679	-
税引前当期純利益	449,034	371,195
法人税、住民税及び事業税	184,783	137,011
法人税等調整額	8,221	14,931
当期純利益	256,029	219,252

(注) 科目の()書きは、旧商法における表示であります。

■売上高
売上高は、前年同期比3,316千円(0.2%)増加し、1,342,187千円となりました。

■売上原価及び売上総利益
売上原価は前年同期比275千円(△0.1%)減少し、310,703千円となりました。売上総利益につきましては、前年同期比3,592千円(0.3%)増加し、1,031,484千円となりました。

■営業利益
販売費及び一般管理費の増加は前年同期比100,745千円(18.1%)、営業利益は前年同期比97,152千円(△20.7%)減少し、373,265千円となりました。

■経常利益
営業外費用については株式交付費 前年同期比6,177千円減少等により前期に比べ5,995千円の減少となりました。また、営業外収益については、受取手数料 前年同期比1,698千円等の増加により 前期に比べ2,134千円増加となりました。これにより経常利益は、89,023千円(△19.1%)減少し、376,701千円となりました。

■当期純利益
税引前当期利益の減少に伴い税金費用は前年同期比41,061千円の減少となり、当期純利益は36,777千円(△14.4%)減少し、219,252千円となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日
至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
事業年度中の変動額							
新株の発行	12,367	12,366	12,366	-	-	24,734	24,734
当期純利益	-	-	-	219,252	219,252	219,252	219,252
事業年度中の変動額合計	12,367	12,366	12,366	219,252	219,252	243,986	243,986
平成19年3月31日残高	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110

Stock Information

株式情報 (平成19年3月31日現在)

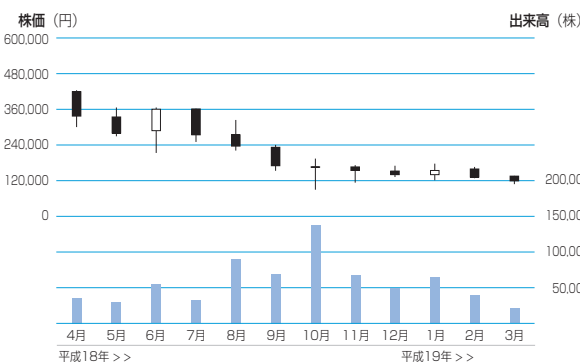
株式の状況

発行可能株式総数	450,360株
発行済株式総数	137,697株
株主数	12,838名

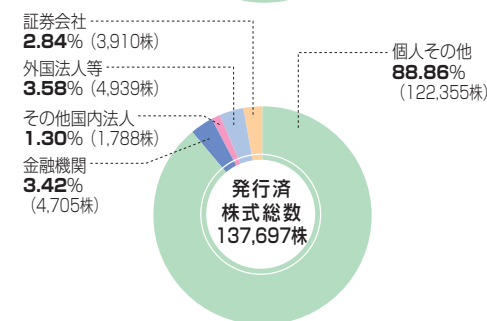
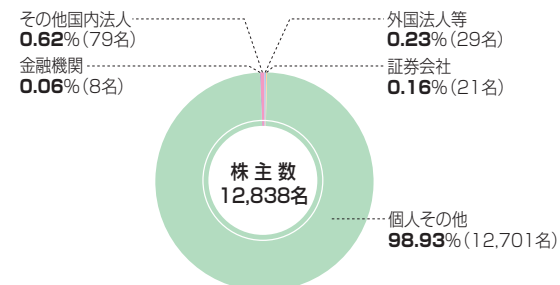
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
道具登志夫	53,235	38.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,625	1.18
バンクオブニューヨーク・ロンドン・チエー・ジャスチック・アカウント	1,558	1.13
大阪証券金融株式会社	1,362	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	936	0.68
大和証券株式会社	892	0.65
ジエル	755	0.55
道具勇夫	720	0.52
岩崎明美	720	0.52
バンクオブニューヨーク・ロンドン・チエー・ジャスチック・アカウント・アイエス	677	0.49

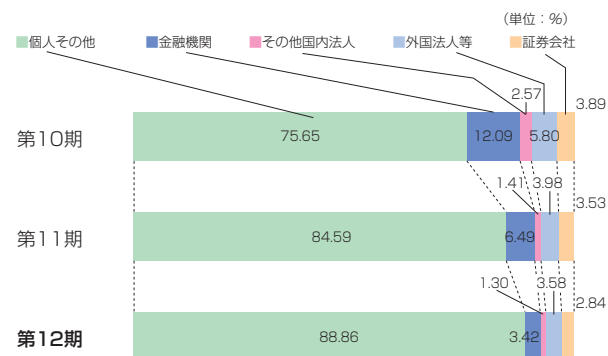
株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移



Corporate Data

会社情報

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本社所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	673,220,366円
従業員数	77名

役員 (平成19年6月21日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	宮脇真樹
取締役	眞田久雄
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

会社沿革

- 1995年 6月 インターネット関連アプリケーションソフトの開発・販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社(資本金1,000万円)を設立
- 1998年 8月 国産初のWebフィルタリングソフトを開発
- 2000年 1月 資本金を4,000万円に増資
- 2000年 1月 本社を港区北青山の佐阿徳ビルに移転
- 2000年 3月 資本金を4億9,100万円に増資
- 2000年 5月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始
- 2002年 9月 大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)に上場
- 2004年 9月 資本金を5億5,220万円に増資
- 2004年 10月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」の営業を譲渡し、フィルタリングソフト分野に事業を集中
- 2005年 2月 九州支店開設
- 2005年 3月 世界22の国と地域で「インターネットを介した外部情報のアクセスを制御する方法に関する特許」が成立
- 2005年 10月 同特許は、2007年3月31日現在、世界25の国と地域で取得
- 2006年 8月 株式会社アイキューエスの全株式を取得
- 2006年 8月 本社を現在のフルデンシャルタワーに移転
- 2006年 8月 大阪営業所開設

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)

(電話問合せ 郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター)
 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告

電子公告掲載のホームページアドレス
http://www.daj.co.jp/ir/ir_koukoku.htm

電子公告ができない場合の公告掲載新聞
 日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております

http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

デジタルアーツ株式会社

www.daj.jp

〒100-0014東京都千代田区永田町二丁目13番10号
 TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081

本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。